The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	アメリカの初等教育における地域連携の実態報告
Author(s)	西, 徳宏
Citation	未来共生学. 2017, 4, p. 387-401
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60711
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

フィールドワーク報告

アメリカの初等教育における地域連携の実態報告

西 徳宏
大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程

目次

はじめに
1. 調査概要
　1.1 調査地
　1.2 調査対象校の特徴
　1.3 調査の対象と方法
2. 調査の結果
　2.1 保護者の学校参加システム
　2.2 教育ファンドレイジング活動
　2.3 ミドルクラス母のネットワーク
おわりに　調査を通して見えてきたもの

キーワード

アメリカ
教育コミュニティ
小学校

はじめに

本稿の目的は、米国の低所得者層集住地域における公立小学校での参与調査を通して、米国の小学校に見られる学校と地域の連携実践の特徴を報告することにある。

本研究の問題意識として、社会的格差の拡大と子どもの貧困がある。1990年以降に急速な進展を見せた新自由主義的経済は、日本を急速に「格差社会」へと変貌させた。極端な経済的格差は、社会を富裕層と貧困層に分断し、社会の治安悪化や、人々の健康状態の低下をもたらすことが指摘されている（Sennett 1999; 岩田 2012）。さらに近年の社会問題である「子どもの貧困」が示すように、社会の格差は、日本の将来を担う子どもたちに対しても負の影響をもたらしている。

格差に抗する社会の実現が求められる中で、家庭の経済資本・文化資本・社会関係資本の格差が、子どもたちの「学力格差」や、それに伴う将来展望・希望の格差

にも結びついている事実が、日本でも広く知られるようになってきた（苅谷 2002）。拡大する社会的格差は、貧困家庭に育つ子どもの基礎的な学力保障を損なう。この問題を放置しておくことは、日本社会の分断状況をさらに促進することにつながっていく。社会の分断化を防ぎ、人々が共に生きることのできる社会、すなわち共生社会の実現のためには、教育を通じた階層間格差の克服が最重要課題の一つである。

子どもたちの学力形成について、社会関係資本の観点から考察を加える志水（2010: 185）は、厳しい生活状況にあるマイノリティの子ども達の学力をエンパワーし、学習環境を改善していくためには、「学校の力で子どもたちを取り囲む人間関係のネットワークを再構築していくことが求められる」と述べ、人々がともに学び合える人間関係が豊かな教育コミュニティを作り出すことの有効性を示唆している。教育コミュニティとは、「学校と地域が協動して子どもの発達や教育のことを考え、具体的な活動を展開していく仕組みや運動のこと」（池田 2005: 11）である。教育コミュニティ概念が示しているのは、古くからの地縁コミュニティの「復活」ではない。地縁的なつながりには、特定の人々や新しい住民を遠ざけるといった排除的側面があることが否めないからである（高田 2005）。そこで、古くからの地縁に縛られず、地域に暮らす多様な人々を教育や子育てに関わる取り組みを通して、「教育の縁」を創り出し、地域社会の再編成を促す概念が教育コミュニティなのである。

教育コミュニティ研究に関しては，特に同和地区や外国人児童生徒などの社会的マイノリティの子ども達が集住する地域の学校による実践報告・紹介がなされている（高田 2005; 2008）。しかし教育コミュニティ概念そのものについての批判的検討は、池田（2005）の言及（①学校の閉鎖性、②地域活動における統合性とイニシアティブの欠如、③行政のタテ割りのもたらす弊害）を除けば行われておらず、学校が地域と協働していくための困難や問題点など、実践と理論を繋ぐ課題の検討についても行われていない。また、日本の教育コミュニティ研究に関しては、日本独自の同和教育の伝統に根ざした取り組みの分析が中心であり、欧米諸国で蓄積されている地域と教育の理論研究（Goodlad 1997）と対比させて、「ガラパゴス化」しており体系的な位置付けも行われていない。すなわち学校の地域連携実践とそれを生み出す学校文化（堀尾・久冨 1996）の構造を、記述・分析することを通して、学校の地域連携の実態と課題を明らかにし、教育コミュニティ理論の批判的検討を行うことが必要とされているのである。

このような問題意識から、筆者はアメリカの低所得者層が集住する地域の小学校にて、彼らの地域連携実践を調査することを目的として、6ヶ月間の参与観察とインタビュー調査を行った。低所得者層集住地域の学校を対象とするのは、生活上の困難を有する子ども達が多く通学する学校こそ、教育上の課題が先鋭的に表出すると考えられるからである（長谷川 2014）。また、アメリカの小学校を選定したのは、以下の理由による。戦後以降の日本と米国の教育システムは、お互いを相互に目差しあいながら、変革・展開がなされてきた（市川 1987）。そして日本以上に新自由主義的経済が趨勢を強め、社会的格差が拡大している貧困大国アメリカ（堤 2013）の小学校の現状を把握することは、日本の低所得者層集住地域の小学校の現状を明らかにし、両国における教育課題、そしてその是正のための方策を考察するための「合わせ鏡」として有効であると考えられる。次節以降では、米国調査の概要（1節）と調査の結果（2節）について記述し、米国の初等教育実践が日本の地域と教育の実践に与える示唆について考察を行う（最終節）。

1. 調査概要

1.1 調査地

調査日程は2015年9月20日から2016年の3月20日までの6ヶ月である。本調査は、アメリカ合衆国カリフォルニア州中部のサンフランシスコ空港から車で一時間ほど南に位置しているサンタクルーズ市で行われた。人口6万人ほどが暮らす本地域は、1700年代にスペインの入植をうけ、カトリックの宣教師の伝道活動の中継地点として建設されたCalifornia Missionと呼ばれる教会群の一つであるMission Santa Cruzを中心として形成された。アメリカ合衆国の中でも歴史のある街と言える。また、1850年に米墨戦争後にアメリカがカリフォルニア州を獲得するまでは、メキシコ領でもあったため、市のエスニシティ比率は白人56.6%、ヒスパニック/ラティーノ32%と、白人の次にヒスパニック/ラテン系住民比率が高く、街中でもスペイン語が道路標識や飲食店の看板などに英語と並んで表記されている。

サーフィン文化やヒッピー文化の発祥の地でもあり、リベラルな気質で知られる本市の主要産業は、観光・教育・ハイテク産業、そして農業である。本地域にはボードウォーク遊園地で有名なビーチがあり、気候が温暖であるため、一年を通して波にのるサーファーと、特に夏には大勢の観光客で賑わう。また、カリフォルニア大学サンタクルーズ校があり、およそ2万人の大学関係者が地域に暮らしている。

またAppleやMicrosoftなどで知られるハイテク産業の世界的中心地であるシリコンバレーからも車で一時間圏内にあり、ハイテク産業従事者も多く暮らす。中心街から離れると周囲には農場が広がっており、主に労働力となっているのは本地域に居住するメキシコからのラテン系移民たちである。

1.2 調査対象校の特徴

次に、調査対象校のZ小学校の特徴について記述したい。Z小学校は、「サンタクルーズ市立学校学区」に属している公立小学校である。Kinder Gardenerから5年生までのK-5と呼ばれる学年編成をしており、2015年時点でこども数が約400名、教員数が25名の中規模校である。1928年に建設された学校の建物は市の重要文化財に指定されており、赤い瓦屋根に白い壁、屋根の頂上に設置されているスペイン型帆船を形取った風見鶏が印象的な、カリフォルニアミッションの教会を思わせる建築様式である。

Z小学校の特徴として特筆されるものとして、①エスニシティ構成、②連邦政府からの補助金が挙げられる。第一にエスニシティ構成について述べる。表1は本小学校の2015年時点エスニシティ構成について筆者がまとめたものである。表から読み取れることは、67.6%の子どもがヒスパニック系、ついで白人の子どもが27.6%とヒスパニック系の割合が、白人の割合を上回っている。このことは、家庭内言語が英語ではない子どもたちが相当数存在することを示している。言語教育について本報告では詳しく触れないが、本校では主たる授業言語である英語に加えて、スペイン語の授業も行われていることに特徴がある。またバイリンガル教員や、バイリンガルラーニングアシスタントも低学年に優先的に配置されており、英語が第一言語でない子どもたちの支援を積極的に行っている点が特徴的である。また、全ての子どもたちに対する言語指導についても、手厚い習熟度別の学習が行われている。

表1　Z小学校のエスニシティ比率

Ethnic Distribution(%)

	Z	Santa Cruz	California
White	27.6	51.5	26
Hispanic	67.6	36.9	52.2
Asian	1.6	3.5	11.2
Black	1.6	1.8	6.5
Two-Races	1.4	5.4	2.9
American Indian	0.2	0.6	0.7
Pacific Islander	0	0.3	0.6

第二に、連邦政府からの補助金について。Z小学校は連邦政府から「初等中等教育法タイトルⅠ事業」の委嘱を受けている。初等中等教育法タイトルⅠ事業とは、1965年に成立した初等教育法の第1章に記載されている連邦政府の教育支援事業であり、社会経済的に不利な状況にある児童生徒の学力向上を目的とした補助金の傾斜配分事業である。学校の低所得者層の児童生徒数が学区平均もしくは全学児童生徒数の35%を超えた場合、その学校は「タイトルⅠ学校（Title 1 School）」に認定され、低所得者層の児童生徒をターゲットとしたプログラムに、補助金を活用することができる。また低所得者層の児童生徒が4割を超えた場合に、全学（school wide）タイトルⅠ学校として、全学児童生徒を対象としたプログラムに補助金を活用することができる（米川・深堀 2015: 25）。「学校に占める低所得者児童生徒の割合」は所得に応じて提供される無料/割引の学校給食（Free/Reduced school lunch）を受給している児童生徒の割合によって測られる。サンタクルーズでは、ビーチからほど近く海抜が低い、通称 “Beach Flat” と呼ばれるエリアがある。そこは賃貸料金が他のエリアと比較して安くなっており、低所得者層が集住する地域となっている。そのエリアを校区に含むZ小学校では、約7割の子どもが無料/割引の学校給食の提供を受けており、タイトルⅠ学校と認定されている。先に言及したバイリンガルプログラムや手厚い言語支援についても、本事業の補助金が活用されて実施されている。

1.3 調査の対象と方法

本調査は、Z小学校の子ども、教職員、そして保護者を中心とする地域住民を対象に行われた。筆者はZ小学校で、スクールボランティアという立場で週に1回から5回のボランティア活動を行った。教室内で子どもたちの学習支援を行い、一緒に休憩時間に遊ぶことが主たるボランティアとしての私の任務だった。学習活動で日本について子どもたちが学ぶ際には、教員側からも日本についての紹介や、日本の童謡の通訳などを頼まれることがあり、至極たまに、教員たちの補助をすることもあった。

ボランティア活動と並行して、学級内での参与観察・インタビュー調査を行った。フィールドにおいては、ボールペンとメモ帳を携帯し、目の前で起こる出来事を網羅的に記録していた。わからないことや気になることは、そのつど教員に質問し、確認をおこなった。帰宅後はメモを頼りにフィールドノーツを作成した。また、主たる学校の構成員である校長、職員、教員、PTAの保護者など、合計60名に対して、一人30分から1時間30分のインタビュー調査をおこなった。質問リストはあらかじめ作成していたが、状況に応じて内容を変更する半構造化形式であ

る。次節以降では、Z小学校の地域との連携実践の特徴について報告していきたい。本稿で使用したすべての人名は仮名である。

2. 調査の結果

本節では、これまでの調査でえられた結果について、①保護者の学校参加システム、②教育ファンドレイジング活動、③ミドルクラス母のネットワークというキーワードをもとに、報告していく。

2.1 保護者の学校参加システム

Z小学校では、活発な地域連携が行われている。特に、年に一度のハロウィーンフェスティアバルでは、ホットドッグ、ハンバーガー、タコスやブリトー、ププサといったアメリカ/ラテンアメリカ料理の露店が出される。地元の高校のブラスバンドが会場を盛り上げ、大学生が会場でボランティア活動を行う。学校関係者だけでなく、地域住民にとっても重要なコミュニティイベントであるという。その開催を主に担っているのが、PTAであり、日頃からZ小学校の地域連携の中核を担っている。この小学校には大きくわけて二つのグループ、白人とラティーノの子どもたちがいることは先に述べたが、ラテンアメリカ料理を販売しているのはラティーノの母親たちだ。

現在でこそ、ラティーノの保護者たちが主役の一人となって、この会場を盛り上げているのだが、Z小学校はもともと、一戸建てが立ち並ぶエリアに位置しており、豊かな白人家庭の子ども達が通う、モノカルチュラルな校区であったという。しかし10年前に、学区の再編成がなされ、児童不足などの理由から、二つの小学校が閉鎖となった。その二つの小学校には、“Beach Flat”エリアからラティーノの子どもたちが多く通っており、学校の閉鎖によってZ小学校の校区に統合された。その当時を知る教員は、次のように述べる。

写真1. フェスティバルで販売されるタコス

> R先生：春学期は、ラティーノ比率は他の小学校と比べても高くありませんでした。しかし夏休みが終わってみれば、（ラティーノ比率が）80%になっていたのです。それで何が起こったか、ミドルクラスの白人家庭を中心に、Z小学校を離れたのです。私はただただ悲しかったです。それまでと教員や教育が変わらない素晴らしい学校なのに、親たちがそういう判断をしたことがとても悲しかった。私たちは、お互いに何も変わらないのに。

ラティーノコミュニティが校区に再編されることにより、学校の「質」の低下を恐れたミドルクラスの白人家庭が、地域の学校に通わず、より高い教育達成を求めて、地域外の学校に子どもを通わせる「ホワイト・フライト」現象が起こったのだという。Z小学校では、突如として、英語を母語とする集団と、スペイン語を母語とする集団の二つのグループが形成されたのである。ある保護者は、「学校に二つのグループがありました。英語グループとスペイン語グループです。最初はお互いに交わろうとしませんでした。」と述べる。学校は、校区編成に伴う民族構成比率の大きな変化、ホワイト・フライト、集団の二分化という、これまで経験のない事態を迎えたのである。

これをうけて学校側は、保護者組織の再編成から試みたのだという。その理由を当時は教員であり、現在は校長であるA先生はこう語る。

> A先生：大人は子ども達のモデルとなる必要があります。なにより、同じコミュニティのメンバーですから、二つに分かれていることは保護者にとっても、子どもにとっても良くないことです。

具体的には、学区予算で配置されている「コミュニティコーディネーター（以下CC）」にスペイン語と英語のバイリンガルであるVさんを採用して、英語言語諮問委員会（English Language Advisory Committees：以下ELAC）を立ち上げた。その目的は、すべての英語学習者の子どもの学習状態を把握すること、そして、英語話者ではない保護者の相談場所の確保が主な目的である。会合は毎月一度、校長、CC、バイリンガル教員と保護者が集まり、第二火曜日の夕方5:30に行われている。

この会合を定期的に持つことで、当初はこの学校に馴染みがなかったラティーノコミュニティの保護者たちも、気軽に学校に顔を見せることができるようになったのだという。

また、もともとの保護者組織であるPTAの会合とELACを同日に、Vさんの通訳付きで行うことで、これまで「英語が話せない」という理由でPTA参加を遠慮していたラティーノコミュニティの保護者もPTA活動に参加しやすい体制を整えたのだという。これにより、これまで学校で取り組まれてきた活動についてELACの保護者が情報を得られるようになり、また逆にELACの保護者から新しいアイディアの提案も徐々に行われるようになった。先のフェスティバルで販売されるタコスや、ブリトー、ププサといったものはELACの保護者たちのアイディアから生まれたものだ。そのような相互作用を通して、徐々に二つのグループ間の交流が行われていったのだという。

> 保護者Tさん：自然と一緒になっていきました。それは、無理やりではなく。私は、こんな光景を目にしました。最初は二つに分かれていた母親たちが、放課後の校庭で楽しそうにコミュニケーションを取り始めたのです。英語話者グループの一番スペイン語が得意な方とスペイン語話者グループの一番英語が得意な方が通訳になって、楽しそうにおしゃべりをしていました。それは自然に起こったことです。とても美しい光景でした。

Tさんが語るように、このような学校側の取り組みを通して、当初は交わることのない二つのグループ二分状況は、徐々に解消されていった。校長、CC、そしてバイリンガル教員を中心とした学校側の地道な取り組みにより、築き挙げられたELACとPTA活動は、現在ではZ小学校を代表する取り組みの一つとなっている。

2.2 教育ファンドレイジング活動

次に、教育ファンドレイジング活動について述べていきたい。Z小学校では、毎週水曜日の放課後は、教員がアイスキャンディー1本1ドルで、金曜日の放課後になると保護者がPTA所有のポップコーンメーカーで作ったポップコーンを一袋1ドルで、校内で販売している。学校の中ではおろか、登下校中の買い食いでさえ一般的ではない日本の小学校で育った私にとっては、教員と子ども、保護者と子どもがドル紙幣をやりとりする姿がとても生々しく感じられた。ポップコーンを販売していたPTAメンバーの母親に、なぜこの活動をしているのかを尋ねると以下のような返答が得られた。

> 女性：こどもたちは、お金があるないに関わらず、だれでもより良い教育を受けることが必要です。この資金集め（Fund Raising）で集まったお金は、５年生のサイエンスキャンプの資金に使われます。そうしたら、サイエンスキャンプのお金を支払うことができない子ども達でも、キャンプに参加できます。そして、先生たちの助けになりたいとも思っています。

「PTAの最も重要な役割は、Z小学校を支えるための資金集めである」と学校の規則にはっきりと定められている（Z小HP）。集められた資金はPTAの口座で管理され、会計処理と報告、資金の使途についての議論が毎月のミーティングで行われる。先ほど言及したポップコーンやアイスキャンディーに加えて、フェスティバルの露店の売り上げも、資金集めの一環として行われている。こうして集まった資金については、日本の修学旅行にあたるサイエンスキャンプや、教室内の教材教具の購入の資金として当てられるのである。

しかしなぜ、Z小学校は、公立小学校でありながら資金集めを行わなければならないのか。それには、米国ならではの教育財政事情が関係している。

合衆国憲法における「教育」に関する連邦政府の教育役割は、社会経済的に不利な状況にある個人に対して、「教育の機会均等」を保証することに限定されており、教育に関する基本的権限と責任は、州政府が保有している。各州政府は、地方学区という教育行政単位を設け、公立学校の設置と管理運営に関わる権限を委譲し、その財源となる教育課税権も与えている。公立学校の設置と管理運営を委託された学区の教育予算は、財産税を中心とする課税、および連邦・州政府補助金から構成される。公立学校の日常的な教育活動は、教育課税権を持つ学区の裁量で展開されており、州政府はそれを下支えし、連邦政府はイニシアティブを通して誘導する役割を担っている（アメリカ教育学会 2010）。

ところがこの仕組みは、税収入の多寡によって学区が州・連邦補助金に頼らなければならない程度に差異をもたらし、学区教育政策の自律性を規定してきた。富裕層が多く、盤石な財政基盤を持つ学区は、州・連邦政府の指針から比較的独立した政策路線を採れるのに対して、低所得層の多い学区では、補助金を獲得するために州・連邦政府に順接的な政策路線を取らなくてはならない構図が定着して

写真2. ブックフェア

いる（米川・深堀 2015）。またZ小学校のように「タイトルⅠ学校」に認定されたとしても、補助金の使途は連邦政府によって細かく規定されており、教室の備品購入や、学校の書籍の購入、サイエンスキャンプなどの特別活動に充てることはできない。そのため、Z小学校では、美術、音楽、ドラマ活動などに使われる教材教具や、教室の備品購入などについては、慢性的な財源不足なのだという。そのため、Z小学校では、PTA、ELAC、そして教員までもが一体となり、ポップコーン販売などの日常的な活動から、ハロウィーンやウィンターフェスティバルといったコミュニティイベント時に飲食の露店経営、ピザ屋、ハンバーガー屋などの飲食店、フィットネスジム、地元バスケットチームなどのローカル企業に向けた募金活動などといった多岐にわたる資金集めを行っている。

その極め付けが、年に数回開催される「ブックフェア」である。「ブックフェア」とは、米国における学習教材を取り扱う大企業SCHOLASTICとZ小学校が連携して行う書籍販売イベントの名称である。イベントの際には、トラックが、書籍コンテナを積んで学校に乗り付けて、図書館に並べられる。そして、レジ台がレンタルで備え付けられ、学校司書と保護者がボランティアでレジ打ち係となる。そしてブックフェアの期間中には子どもだけでなく保護者も学校に訪れて、本を購入する。そして、教員たちは子どもたちに読ませたい本を選び、カゴに入れておいておく。それを見て、保護者たちが学校に寄贈する本にお金を払うのである。

そして、利益の半分はSCHOLASTICに、そしてもう半分は学校のPTA財源となるのだという。筆者が「保護者が学校の本を買うためにお金を払うのですか。」と驚いた様子でこの日レジ打ちを務めた学校司書のBさんに尋ねた。

> Bさん：保護者だけじゃないです。さっきなんか、女の子二人が、この本が読みたいからってD先生の選んだ本にお金を支払いました。保護者だけじゃなくて子ども達も新しい本が読みたければここでお金を払って先生達に寄贈します。学校は資金、子どもは本を、そして企業は利益を上げられる。WIN—WINの関係なんですよ。

この日のブックフェアは、ウィンターフェスティバルと同時に開催された。大企業の直営の書店となった図書室とは校舎の反対に位置する講堂からは、子どもジングルベルソングの歌声と、それを讃える学校に集まった保護者と地域住民の歓声が聞こえてきた。私の目にはそれが、学校が抱える厳しい財源事情と、あたたかなコミュニティを創造しようとする学校の教育理念とのコントラストとして映った。

2.3 ミドルクラス母のネットワーク

年が開けた1月の火曜日に、今年最初のPTAのミーティングが持たれた。本日の議題は冬学期の教育資金の運用、使い道の決定である。ミーティングにはA校長先生、CCのVさん、バイリンガル教員のS先生、K先生、スペシャルエデュケーション担当のM先生の姿と保護者が参加している。全員がスペイン語話者である。会合はスペイン語と英語の両方で行われる。主たる報告者である校長先生が最初に英語で喋り、Vさんは通訳を行っている。特に今回のELACでは、私を除く全員がスペイン語話者であるために、ほとんど私のために、Vさんが英語でスペイン語の通訳をしてくれた。

参加しているメンバーを見渡してみると、あることに気がつく。参加者全員が女性であり、結局会に現れた男性は筆者と、会の終わり直前に妻を迎えに来た父親一人であった。なぜ、男性が少ないのか、その理由をVさんにたずねると、次のように答えてくれた。

> Vさん：そうですね、男性はいないですね。いつもだったら少しは入りま

写真3. PTAミーティング

すが、今日は女性ばかりですね。今日なぜ来ないのか、理由はわかりません。年明けのパーティが続いて疲れているのでしょうか。

さらに付け加えるならば、PTAには「Z小学校サイト評議会」とよばれる集まりが別に設けられている。Z小学校サイト評議会は、学校のプログラムのクオリティを計画実現し、評価する議会であり、一年につき、5名の保護者が、投票によってエグゼクティブメンバーとして選ばれる。ミーティングは月に一度開かれており、選ばれた保護者はPTAの幹部メンバーとなり、1年間PTA活動で中心的な役割を果たすことが期待される。日本で言うところの、「PTA役員」と同様の制度であると言えるだろう。このエグゼクティブメンバーについても、2015年は五人ともに全て女性である。先に示したフェスティバルの露店で働いているほとんどは、母親もしくは地域に暮らすボランティアの女性である。男性保護者は、ごく少数しかいない。PTAのメンバーに対するインタビューを依頼した際にも、キーパーソンとして紹介されるメンバーは全員女性であり、男性保護者を紹介されることは調査期間中に一度もなかった。このことについて、エグゼクティブメンバーのCさん(女性)の考えを伺うと、得に意識したこともなかったと、にべもない。

Cさん:たしかに、そうですね。それは考えたこともありませんでした。でも私は特にそのことについて、不満に感じているわけではありません。夫が日中は働いているから、フレキシブルな時間がある私が、学校の手助けをする。ただそれだけです。

このことについて、男性保護者はどのように考えているのだろうか。調査期間中に、学校からの紹介とは別に知り合った、男性保護者Wさんに話を伺った。彼は、学校から徒歩10分ほどに居住しており、自宅のガレージで自転車ビジネスを経営している。彼が週に二度ほど息子が在籍する1年生の教室で学習支援を行い、コミュニティイベントの際には会場設営・後片付けなどを積極的に行っている姿をたびたび目にしてきた。

Wさん:どうしてあまり父親が学校に参加していないか?それはやはり、父親は働いて、子育ては伝統的に女性の役割というのが強いからではないでしょうか。私は自分でビジネスをしているので、比較的自由に時間が使えますが。そしてこの学校には貧しい家庭も多いので、いつも仕事を二つ、三つ掛け持ちして働いているから、学校に来ることはできません。

図1はアメリカの男性と女性の所得差について表したグラフ(VOA 2016)であり、どの人種においても男性よりも女性が獲得所得は低い傾向にあり、特にヒスパニック系の女性は、男性の6割程度にとどまっている。アメリカの男性優位な労働市場の構造があることがうかがえる。また、平日の午後の決まった時間に、ボランティアで、日常的に自分の時間を提供する必要があるPTA活動の優先度は、パートタイムの仕事を掛け持ちしている低所得者層の保護者には必然的に低くなる。またWさんがそうであるように、自営業や専門職、ハイテク産業などの労働時間の裁量権が強い職業に就業している者が、PTA活動にも参加しやすい。

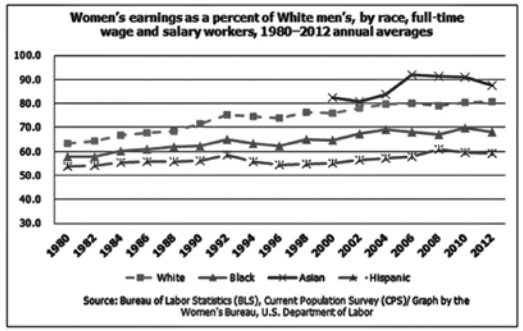

図1　エスニシティ別男女の所得差
(VOA 2016より転載)

以上のことから、Z小学校のPTA活動のネットワークはミドルクラス層、とりわけ女性(=母親)の活動を中心に構築されてきたものであり、PTA活動のジェンダーバランスは均衡なものではないことが指摘できる。

おわりに　調査を通して見えてきたもの

アメリカ合衆国の低所得者集住地域にある公立Z小学校、とりわけ地域連携の実践の調査結果をまとめると、以下のようになる。まず、公立Z小学校は、学区編成に伴い、学校を中心とした保護者組織の再編成の取り組みを通して、PTA組織を核とした活発な地域連携の実践を可能にしていた（2.1）。次に、Z小学校では、教育資金の慢性的な不足を背景として、教育ファンドレイジングが盛んに行われており、その役割をPTA組織が担っていた（2.2）。最後に、PTA組織の中心になっているのは、ミドルクラス層の母親が中心となっていること（2.3）を指摘した。以上が本稿で報告された研究結果である。米国の小学校の取り組みは、教師や保護者、青少年育成団体といった公的機関とのネットワーク形成を中心とする日本の小学校とは異なる形態を持っていた。また、地域のネットワークを学校に取り込むことで、同時に地域のジェンダー構造をも無意図的に取り込んでいるZ小学校の姿は、欧米と比較してジェンダー規範が強いといわれる日本の教育コミュニティ論に対しても重要な示唆となる。

しかし今回の調査では、学校の地域とのネットワークに視点を限定したため、連邦政府の教育改革や、経済状況の変化、それに伴う校区コミュニティそのものの変容が学校の地域連携実践に与える影響ついては、全容を明らかにできてはいない。学校と地域の連携が重要視される背景には、グローバリゼーションと社会の流動性の高まり、教育の私事化といった世界レベルでの趨勢が背景にある（池田2005）。地域に新たに参入したラテン系移民の子どもを包摂しようと奮闘するZ小の姿は，同和地区の教育的不平等という日本国特有の問題に焦点化してきた日本の教育コミュニティ論にマクロな視点を示唆してくれる。今回のZ小の事例、そして日本の小学校の事例をつなぎ合わせ、より広い視点から比較分析を進めていく必要があるであろう。今後の研究課題としたい。

注

1　本稿で使用したすべての写真は対象校に使用許可を得ている。

2　今回の調査に際し、カリフォルニア大学サンタクルーズ校のJune. Ann. Gordon教授に多大なる指導支援をいただいた。記して感謝する。

参照文献

アメリカ教育学会編
2010 『現代アメリカ教育ハンドブック』東信堂。

池田寛
2005 『人権教育の未来』解放出版社。

市川昭午
1987 「アメリカ人の日本教育研究」天野郁夫編『教育は「危機」か――日本とアメリカの対話』、pp. 36-8、有信堂。

岩田正美
2012 『社会的排除――参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣社。

苅谷剛彦・清水睦美・志水宏吉・諸田裕子
2002 『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット。

志水宏吉
2010 『学校にできること――一人称の教育社会学』角川選書。

セネット、リチャード
1999 『それでも資本主義についていくか――アメリカ型経営と個人の衝突』斎藤秀正訳、ダイヤモンド社。

高田一宏
2005 『教育コミュニティの想像』明治図書。

高田一宏
2008 『コミュニティ教育学への招待』解放出版社。

堤未果
2013 『（株）貧困大国アメリカ』岩波新書。

長谷川裕編
2014 『格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難』旬報社。

米川英樹・深堀聰子
2015 「アメリカ――企業型経営の成果と代償」志水宏吉・山田哲也編『学力格差是正策の国際比較』、pp.21-54、岩波書店。

Goodlad, John
1997 *In Praise of Education*. New York; Teacher College Press.

Voice of America
2016 *US Women Make Strides Toward Equality, But Work Remains*. http://www.voanews.com